

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 天龍製鋸株式会社  
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 高橋 正尚  
(氏名) 飯田 利彦  
配当支払開始予定日

TEL 0538-23-6111  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,197	△25.4	335	△69.2	439	△64.5	338	△49.4
21年3月期	8,308	△9.9	1,089	△28.8	1,239	△21.4	668	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.78	—	1.7	2.1	5.4
21年3月期	122.47	—	3.4	5.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,514	19,840	92.2	3,685.65
21年3月期	21,069	19,441	92.3	3,585.27

(参考) 自己資本 22年3月期 19,840百万円 21年3月期 19,441百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	868	414	△280	4,193
21年3月期	1,231	191	△453	3,160

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	200	30.2	1.0
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	39.8	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,300	19.9	250	878.5	270	292.8	180	329.0	33.44
通期	6,800	9.7	560	66.8	650	47.8	440	30.0	81.74

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,573,817株 21年3月期 5,573,817株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 190,756株 21年3月期 151,178株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,801	△22.8	110	△83.3	303	△68.1	276	△46.9
21年3月期	7,511	△13.6	659	△32.1	948	△23.1	519	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	51.19	—
21年3月期	95.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	20,369		18,645		91.5		3,463.82	
21年3月期	19,694		18,344		93.1		3,383.03	

(参考) 自己資本 22年3月期 18,645百万円 21年3月期 18,344百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	19.4	140	—	150	—	100	—	18.58
通期	6,300	8.6	300	172.3	500	65.0	300	8.7	55.73

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2当社の配当方針は、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、前年度半ばに生じた米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、上期では、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい情勢が続きましたが、政府による経済対策、中国をはじめとする新興国向けの輸出の持ち直しなどにより、下期には緩やかに回復してまいりました。

こうした状況下、当社グループの連結売上高につきましては、住宅関連産業は、依然として新設住宅着工戸数が低調に推移しましたが、第3四半期からは電動工具分野では在庫調整が進み回復の兆しが見えてまいりました。自動車関連産業は、大幅な生産調整などにより、上期は厳しい状況が続きましたが、下期より各国の景気対策、中国やアジア諸国向け輸出の拡大等により生産は回復してまいりました。当社主力製品である木工用チップソーと金属用チップソーの売上高は下期以降回復しているものの上期減少の影響が大きく、通期では前年を大幅に下回ることとなりました。

この結果、連結売上高は6,197百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

利益面につきましては、全社を挙げた受注の確保、生産コスト・諸経費等の削減、生産集中化・一時休業など生産効率の改善に取り組み収益の確保につとめてまいりましたが、売上高の減少と厳しい販売競争に加え、生産高の減少に伴う売上原価率の上昇により収益性が悪化し、営業利益335百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益439百万円（前年同期比64.5%減）、当期純利益338百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 日本

金属用チップソーは、自動車関連産業向けの上期の大幅な生産調整の影響を受け、下期以降回復しつつあるものの売上高は大幅な減少となりました。また、製材・木工用刃物は、新設住宅着工戸数が低調に推移する中、売上高が減少しました。

売上高は5,801百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は110百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

#### ② 中国

主力製品である電動工具用チップソーについては、日本や米国の低調な新設住宅着工戸数の影響を受け、売上高は大幅な減少となりました。

売上高は1,366百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益は122百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

#### ③ 米国

住宅需要の低迷、自動車関連産業の生産調整により、売上高は大幅な減少となりました。

売上高は666百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益は25百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、各国の景気対策や中国をはじめとする新興国経済が拡大するなど、緩やかに回復傾向で推移するものと見込まれます。しかし、為替の変動、原材料価格の高騰も懸念され、先行きは不透明な状態が続き、決して予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、生産体制の改革による生産性の向上、販売体制の強化、新分野・新市場の開拓、製品開発の迅速化に加え、更なる経費削減に努め収益の確保に取り組んでまいります。

連結売上高6,800百万円、営業利益560百万円、経常利益650百万円、当期純利益440百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.3%増加し、9,293百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が1,200百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、12,221百万円となりました。主な要因は、「有形固定資産」が204百万円減少、「投資有価証券」が214百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、21,514百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.9%減少し、740百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が123百万円減少、「未払法人税等」が61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32.7%増加し、933百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価等に伴い「繰延税金負債」が178百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、1,674百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、19,840百万円となりました。主な要因は、投資有価証券等の評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が306百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,193百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動のキャッシュ・フローでは、868百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、1,231百万円増加）

これは、税金等調整前当期純利益529百万円や減価償却費586百万円、たな卸資産の減少480百万円によることが主な要因です。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動のキャッシュ・フローでは、414百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、191百万円増加）

有形固定資産への設備投資354百万円や有価証券の取得999百万円を実施した一方、有価証券の償還等による収入が1,498百万円あったことなどにより、キャッシュを得る結果となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動のキャッシュ・フローでは、280百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、453百万円減少）

配当金の支払199百万円と自己株式の取得80百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	85.1	88.5	88.9	92.3	92.2
時価ベースの自己資本比率	77.7	105.7	103.7	45.8	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,151.5	848.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、金融経済不況から完全に脱し切れない経済状況が続く中で、株主の皆様にご更なる御支援を賜りたく、1株につき25円の配当としております。

次期（平成23年3月期）の配当金は、基本方針に基づき年間1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社と非連結子会社3社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制…国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制…当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA INC. では、米国市場を中心に販売しております。

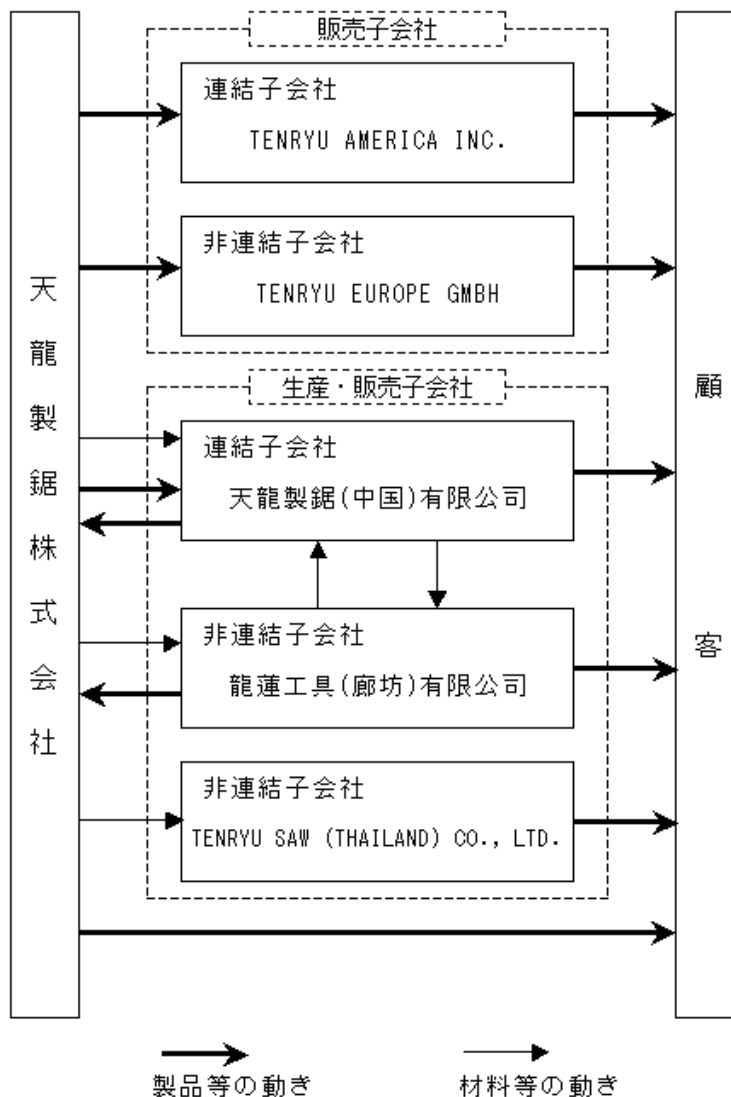
天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBH では、欧州市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,590,251	3,623,637
受取手形及び売掛金	1,581,439	1,669,001
有価証券	499,760	1,700,450
商品及び製品	1,538,758	1,153,012
仕掛品	287,082	306,987
原材料及び貯蔵品	602,907	501,148
繰延税金資産	172,436	138,263
その他	81,293	204,206
貸倒引当金	△2,887	△3,425
流動資産合計	8,351,041	9,293,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,775,099	3,781,413
減価償却累計額	△2,161,637	△2,261,867
建物及び構築物(純額)	1,613,461	1,519,546
機械装置及び運搬具	7,387,080	7,569,472
減価償却累計額	△5,177,209	△5,577,817
機械装置及び運搬具(純額)	2,209,870	1,991,655
土地	2,207,804	2,204,349
建設仮勘定	112,871	245,511
その他	552,749	560,095
減価償却累計額	△443,727	△472,284
その他(純額)	109,021	87,810
有形固定資産合計	6,253,031	6,048,873
無形固定資産	25,786	13,590
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483,282	5,268,305
出資金	50,630	80,138
長期前払費用	325,074	308,911
その他	601,052	528,306
貸倒引当金	△20,796	△27,033
投資その他の資産合計	6,439,243	6,158,627
固定資産合計	12,718,060	12,221,091
資産合計	21,069,102	21,514,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,479	226,526
未払法人税等	93,608	32,498
賞与引当金	133,863	119,946
その他	345,888	361,342
流動負債合計	923,839	740,313
固定負債		
繰延税金負債	511,387	689,541
退職給付引当金	7,904	160,251
長期末払金	180,750	80,980
その他	3,603	3,223
固定負債合計	703,645	933,995
負債合計	1,627,485	1,674,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	18,963,598	19,101,501
自己株式	△426,641	△507,176
株主資本合計	19,671,039	19,728,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,348	312,467
為替換算調整勘定	△235,770	△200,810
評価・換算差額等合計	△229,422	111,656
純資産合計	19,441,617	19,840,064
負債純資産合計	21,069,102	21,514,373

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,308,357	6,197,457
売上原価	5,301,301	4,288,842
売上総利益	3,007,055	1,908,614
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	198,867	142,473
広告宣伝費	15,652	7,850
貸倒引当金繰入額	4,961	2,668
役員報酬	108,698	75,496
給料及び手当	609,573	482,080
賞与引当金繰入額	54,201	48,270
退職給付引当金繰入額	44,159	87,302
福利厚生費	134,497	110,555
旅費及び交通費	130,323	107,689
通信費	20,718	17,819
租税公課	35,697	34,515
研究費	78,238	97,458
減価償却費	113,371	99,050
車両費	32,894	26,150
保険料	21,649	14,450
その他	313,961	218,986
販売費及び一般管理費合計	1,917,468	1,572,819
営業利益	1,089,586	335,795
営業外収益		
受取利息	79,689	57,500
受取配当金	76,557	56,557
為替差益	323	—
助成金収入	—	56,608
その他	15,192	24,172
営業外収益合計	171,762	194,838
営業外費用		
為替差損	—	13,446
保険解約損	1,233	—
休業費用	20,174	72,813
その他	452	4,731
営業外費用合計	21,860	90,992
経常利益	1,239,488	439,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,024	55,120
投資有価証券売却益	—	42,294
償却債権取立益	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	38,570	—
会員権償還益	—	500
特別利益合計	39,599	97,915
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	19	1,162
固定資産除却損	14,260	1,928
投資有価証券評価損	134,948	—
投資有価証券償還損	6,523	—
会員権評価損	1,583	—
たな卸資産評価損	44,554	—
貸倒引当金繰入額	14,783	4,513
特別損失合計	216,673	7,604
税金等調整前当期純利益	1,062,414	529,952
法人税、住民税及び事業税	352,981	177,610
法人税等調整額	40,682	13,801
法人税等合計	393,664	191,412
当期純利益	668,750	338,540

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,335	581,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,747	552,747
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,650,407	18,963,598
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	668,750	338,540
当期変動額合計	313,191	137,902
当期末残高	18,963,598	19,101,501
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△329,483	△426,641
当期変動額		
自己株式の取得	△97,157	△80,534
当期変動額合計	△97,157	△80,534
当期末残高	△426,641	△507,176
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,455,006	19,671,039
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	668,750	338,540
自己株式の取得	△97,157	△80,534
当期変動額合計	216,033	57,368
当期末残高	19,671,039	19,728,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,981	306,119
当期変動額合計	△400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467
為替換算調整勘定		
前期末残高	319,525	△235,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△555,296	34,960
当期変動額合計	△555,296	34,960
当期末残高	△235,770	△200,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	726,854	△229,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△956,277	341,079
当期変動額合計	△956,277	341,079
当期末残高	△229,422	111,656
純資産合計		
前期末残高	20,181,860	19,441,617
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	668,750	338,540
自己株式の取得	△97,157	△80,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△956,277	341,079
当期変動額合計	△740,243	398,447
当期末残高	19,441,617	19,840,064

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,062,414	529,952
減価償却費	633,303	586,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△315,200	—
長期末払金の増減額 (△は減少)	180,750	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,356	152,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,744	6,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,705	△13,917
受取利息及び受取配当金	△156,246	△114,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,294
投資有価証券償還損益 (△は益)	6,523	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,948	—
会員権評価損	1,583	—
為替差損益 (△は益)	△38,603	△17,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,004	△53,958
有形固定資産除却損	14,260	1,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,256	480,459
売上債権の増減額 (△は増加)	599,640	△86,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,557	△132,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	150,472	△96,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△53,172	△95,608
その他	15,825	5,002
小計	1,700,365	1,111,593
法人税等の支払額	△468,682	△243,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,682	868,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	156,246	113,259
有価証券の取得による支出	△1,996,052	△999,483
有価証券の売却及び償還による収入	2,496,237	1,498,585
有形固定資産の取得による支出	△588,958	△354,356
有形固定資産の売却による収入	1,398	64,888
無形固定資産の取得による支出	△6,570	—
投資有価証券の取得による支出	△1,124,868	△398,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,233,378	434,350
貸付けによる支出	△23,800	△8,330
貸付金の回収による収入	18,535	32,768
その他	26,160	32,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,708	414,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△356,705	△199,985
自己株式の取得による支出	△97,157	△80,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,863	△280,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,075	30,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813,451	1,033,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,799	3,160,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,251	4,193,437

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 TENRYU EUROPE GMBH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司、TENRYU EUROPE GMBH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,732千円、328,968千円、541,426千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により、前連結会計年度において、「借地権」として掲記しておりましたものを、当連結会計年度より「長期前払費用」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用」に含まれる「借地権」の金額は、50,804千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度270千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,487,856	712,347	1,108,153	8,308,357	—	8,308,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,077	1,471,518	—	2,495,596	(2,495,596)	—
計	7,511,933	2,183,866	1,108,153	10,803,953	(2,495,596)	8,308,357
営業費用	6,852,723	1,812,531	1,050,959	9,716,213	(2,497,443)	7,218,770
営業利益	659,210	371,335	57,193	1,087,739	1,846	1,089,586
II 資産	18,068,276	2,677,884	931,205	21,677,366	(608,263)	21,069,102

(注) 1 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

## 2 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は34,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は57,398千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる「日本」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる「中国」「アメリカ」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,182,098	349,324	666,033	6,197,457	—	6,197,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,113	1,017,142	760	1,637,017	(1,637,017)	—
計	5,801,212	1,366,467	666,793	7,834,474	(1,637,017)	6,197,457
営業費用	5,691,020	1,244,041	641,576	7,576,639	(1,714,977)	5,861,661
営業利益	110,191	122,426	25,216	257,835	77,960	335,795
II 資産	18,847,593	2,623,274	799,473	22,270,341	(755,967)	21,514,373

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,296,506	1,109,980	341,547	67,986	2,816,020
II 連結売上高(千円)					8,308,357
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	13.4	4.1	0.8	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 東南アジア……中国・韓国・タイ

② 北アメリカ……アメリカ

③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	808,132	666,033	207,216	89,956	1,771,339
II 連結売上高(千円)					6,197,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.8	3.3	1.5	28.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 東南アジア……中国・韓国・タイ

② 北アメリカ……アメリカ

③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,585円27銭	1株当たり純資産額	3,685円65銭
1株当たり当期純利益	122円47銭	1株当たり当期純利益	62円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	668,750千円	当期純利益	338,540千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	668,750千円	普通株式に係る当期純利益	338,540千円
普通株式の期中平均株式数	5,460,442株	普通株式の期中平均株式数	5,392,869株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,726,051	2,775,959
受取手形	595,585	458,752
売掛金	1,094,884	1,289,866
有価証券	499,760	1,700,450
商品	373,267	260,443
製品	956,296	722,685
原材料	217,744	193,324
仕掛品	209,046	211,370
貯蔵品	49,664	41,965
前払費用	28,384	31,880
繰延税金資産	101,942	91,353
未収入金	8,306	30,960
その他	18,546	131,388
貸倒引当金	△1,204	△1,755
流動資産合計	6,878,276	7,938,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763,677	2,760,368
減価償却累計額	△1,804,300	△1,859,193
建物(純額)	959,377	901,174
構築物	460,378	460,094
減価償却累計額	△166,215	△187,271
構築物(純額)	294,162	272,822
機械及び装置	5,221,054	5,319,929
減価償却累計額	△4,019,329	△4,248,367
機械及び装置(純額)	1,201,724	1,071,562
車両運搬具	108,249	106,301
減価償却累計額	△85,900	△93,510
車両運搬具(純額)	22,348	12,791
工具、器具及び備品	318,942	316,502
減価償却累計額	△299,840	△302,743
工具、器具及び備品(純額)	19,101	13,759
土地	2,179,908	2,176,128
建設仮勘定	112,871	245,511
有形固定資産合計	4,789,496	4,693,751
無形固定資産		
ソフトウェア	23,376	11,428
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	25,275	13,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,423,088	5,208,105
関係会社株式	590,698	590,703
出資金	630	630
関係会社出資金	1,145,709	1,175,217
従業員に対する長期貸付金	107,354	85,197
長期前払費用	272,572	259,617
保険積立金	242,313	213,794
会員権	58,979	57,079
差入保証金	1,976	1,996
その他	178,916	158,580
貸倒引当金	△20,796	△27,033
投資その他の資産合計	8,001,442	7,723,888
固定資産合計	12,816,214	12,430,967
資産合計	19,694,490	20,369,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,319	86,772
買掛金	155,212	317,537
未払金	83,995	56,872
未払費用	84,856	103,027
未払法人税等	43,011	16,762
未払消費税等	—	29,646
前受金	4,543	7,489
預り金	8,800	7,894
賞与引当金	133,863	119,946
その他	—	516
流動負債合計	602,602	746,464
固定負債		
繰延税金負債	554,694	732,744
退職給付引当金	7,904	160,251
長期未払金	180,750	80,980
長期預り保証金	3,603	3,223
固定負債合計	746,952	977,199
負債合計	1,349,555	1,723,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	708,740	712,284
建物圧縮積立金	129,282	123,117
償却資産圧縮積立金	3,017	2,407
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,691,241	9,769,903
利益剰余金合計	17,631,145	17,706,576
自己株式	△426,641	△507,176
株主資本合計	18,338,586	18,333,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,348	312,467
評価・換算差額等合計	6,348	312,467
純資産合計	18,344,934	18,645,950
負債純資産合計	19,694,490	20,369,614

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,868,038	3,920,680
商品売上高	2,590,129	1,828,286
その他の営業収入	53,765	52,245
売上高合計	7,511,933	5,801,212
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,165,818	1,329,563
当期製品製造原価	3,700,279	2,777,273
当期商品仕入高	1,842,718	1,263,469
その他の原価	17,474	17,479
合計	6,726,290	5,387,787
他勘定振替高	54,833	9,613
商品及び製品期末たな卸高	1,329,563	983,128
売上原価合計	5,341,893	4,395,045
売上総利益	2,170,039	1,406,167
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	119,467	96,704
販売手数料	2,507	4,112
広告宣伝費	13,685	6,771
貸倒引当金繰入額	2,848	2,701
役員報酬	108,698	75,496
給料及び手当	485,640	389,601
賞与引当金繰入額	54,201	48,270
退職給付引当金繰入額	44,159	87,302
福利厚生費	119,267	99,549
交際費	14,324	8,606
旅費及び交通費	99,324	86,567
通信費	15,930	13,906
租税公課	26,379	23,208
研究費	78,238	97,458
減価償却費	88,424	78,081
車両費	29,650	23,762
保険料	10,814	7,702
その他	197,265	146,169
販売費及び一般管理費合計	1,510,829	1,295,975
営業利益	659,210	110,191



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,844	3,738
有価証券利息	47,228	41,685
受取配当金	303,284	163,860
不動産賃貸料	4,772	3,513
助成金収入	—	56,608
その他	9,633	19,871
営業外収益合計	371,763	289,277
<b>営業外費用</b>		
為替差損	60,423	18,838
保険解約損	1,233	—
休業費用	20,174	72,813
その他	431	4,724
営業外費用合計	82,263	96,377
<b>経常利益</b>	948,710	303,091
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	74	54,559
投資有価証券売却益	—	42,294
役員退職慰労引当金戻入額	38,570	—
会員権償還益	—	500
特別利益合計	38,644	97,353
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	19	766
固定資産除却損	3,442	1,076
投資有価証券評価損	134,948	—
投資有価証券償還損	6,523	—
会員権評価損	1,583	—
たな卸資産評価損	44,554	—
貸倒引当金繰入額	14,783	4,513
特別損失合計	205,854	6,356
<b>税引前当期純利益</b>	781,500	394,088
法人税、住民税及び事業税	211,572	130,869
法人税等調整額	50,276	△12,849
法人税等合計	261,849	118,019
<b>当期純利益</b>	519,651	276,069

## 【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	732,583	20.0	454,406	16.4
II 労務費	923,993	25.3	817,424	29.4
III 経費	1,999,607	54.7	1,507,766	54.2
当期総製造費用	3,656,184	100.0	2,779,597	100.0
仕掛品期首たな卸高	253,141		209,046	
合計	3,909,325		2,988,644	
仕掛品期末たな卸高	209,046		211,370	
当期製品製造原価	3,700,279		2,777,273	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。</p> <p>但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,381,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,828千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,381,274千円	減価償却費	323,828千円	<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>998,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310,773千円</td> </tr> </table>	外注加工費	998,971千円	減価償却費	310,773千円
外注加工費	1,381,274千円								
減価償却費	323,828千円								
外注加工費	998,971千円								
減価償却費	310,773千円								

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,335	581,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,747	552,747
<b>資本剰余金合計</b>	552,747	552,747
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,863	148,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
<b>建設準備積立金</b>		
前期残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	1,000,000	1,000,000
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
公害防止準備金		
前期残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
前期残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
前期残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	712,284	708,740
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△3,543	3,543
当期変動額合計	△3,543	3,543
当期末残高	708,740	712,284
建物圧縮積立金		
前期末残高	137,168	129,282
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△7,885	△6,164
当期変動額合計	△7,885	△6,164
当期末残高	129,282	123,117
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	3,819	3,017
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△801	△609
当期変動額合計	△801	△609
当期末残高	3,017	2,407
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,514,917	9,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	519,651	276,069
土地圧縮積立金の取崩	3,543	△3,543
建物圧縮積立金の取崩	7,885	6,164
償却資産圧縮積立金の取崩	801	609
当期変動額合計	176,323	78,662
当期末残高	9,691,241	9,769,903
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,467,052	17,631,145
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	519,651	276,069
土地圧縮積立金の取崩	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	164,092	75,431
当期末残高	17,631,145	17,706,576
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△329,483	△426,641
当期変動額		
自己株式の取得	△97,157	△80,534
当期変動額合計	△97,157	△80,534
当期末残高	△426,641	△507,176
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,271,651	18,338,586
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	519,651	276,069
自己株式の取得	△97,157	△80,534
当期変動額合計	66,934	△5,103
当期末残高	18,338,586	18,333,482
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,981	306,119
当期変動額合計	△400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,981	306,119
当期変動額合計	△400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,678,981	18,344,934
当期変動額		
剰余金の配当	△355,559	△200,637
当期純利益	519,651	276,069
自己株式の取得	△97,157	△80,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,981	306,119
当期変動額合計	△334,046	301,015
当期末残高	18,344,934	18,645,950

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。